



平成 29 年 5 月 1 日

各 位

会社名 ヤマハ株式会社
代表者名 代表取締役社長 中田 卓也
(コード番号 7951 東証第 1 部)
問合せ先 広報部長 瀧澤 勉
(TEL 03-5488-6601)

2017 年 3 月期決算の概要と 2018 年 3 月期業績予想について

□ 2017 年 3 月期 連結決算の概要

— 5 期連続の増益、当期純利益は過去最高益、売上高営業利益率は初の 2 桁台に —

2017 年 3 月期の売上高は、販売が堅調に推移したものの、為替影響△334 億円および音楽教室事業移管影響△42 億円により、前期に対し 272 億円 (6.3%) 減少の 4,082 億円となりました。

損益については、為替影響△111 億円を吸収し、営業利益は前期に対し 36 億円 (8.9%) 増加の 443 億円、経常利益は 40 億円 (9.8%) 増加の 449 億円となり、親会社に帰属する当期純利益は、第 1 四半期において、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果計上した繰延税金資産 135 億円の影響もあり、141 億円 (43.2%) 増加の 467 億円となりました。各利益は 5 期連続の増益を達成し、当期純利益は過去最高益となりました。また、売上高営業利益率も 5 期連続で伸張し、過去最高の 10.9%と初の 2 桁台を達成いたしました。

なお、2016 年 9 月 2 日に公表したリゾート事業再編に伴う業績影響は、最終的に 5 億円の損失となりました。

<事業セグメント別の売上高・営業損益の状況>

・楽器事業 売上高 2,577 億円 (前期比 7.1%減) 営業利益 321 億円 (前期比 1.4%増)

アコースティックピアノの中国および欧州での販売が好調だったほか、デジタルピアノも日本を除く各地域で売上を伸ばしました。ポータブルキーボードはデジタルピアノへの買い上がりもあり、全体に売上が伸び悩みました。管楽器は中・高級価格帯商品が全世界で堅調に推移し、ギターは中国での販売が大きく伸張しました。

セグメント全体の売上高は、△222 億円の為替影響に加え、2016 年 3 月期第 2 四半期に国内音楽教室の運営を一般財団法人ヤマハ音楽振興会に移管したことに伴う△42 億円の減収影響があり、前期に比べ 197 億円 (7.1%) 減少の 2,577 億円となりました。

営業利益は、為替影響△86 億円を吸収し、5 億円 (1.4%) 増加の 321 億円となりました。

・音響機器事業 売上高 1,155 億円 (前期比 4.5%減) 営業利益 104 億円 (前期比 22.4%増)

オーディオ機器は、国内および中国で増収となったほか、北米・欧州での販売も堅調でした。PA機器は、国内および北米で増収となったほか、全世界で好調に推移しました。ICT (情報通信) 機器は、国内でのルーターおよび音声コミュニケーション機器が売上げを伸ばしました。

セグメント全体の売上高は、△106 億円の為替影響があり、前期に比べ 54 億円 (4.5%) 減少の 1,155 億円となりました。

営業利益は、為替影響△26 億円を吸収し、19 億円 (22.4%) 増加の 104 億円となりました。

・ その他の事業 売上高 351 億円（前期比 5.7%減） 営業利益 17 億円（前期比 290.8%増）

FA 機器が売上げを伸ばしたものの、電子部品および自動車用内装部品の販売が振るいませんでした。

売上高は、△6 億円の為替影響もあり、前期に比べ 21 億円 (5.7%) 減少の 351 億円となりました。営業利益は、13 億円 (290.8%) 増加の 17 億円となりました。

□ 2017年3月期 ヤマハ株式会社個別業績の概要 — 減収・営業増益 —

2017 年 3 月期ヤマハ株式会社個別業績については、売上高 2,158 億円（前期比 7.3%減）、営業利益 156 億円（前期比 2.6%増）、経常利益 266 億円（前期比 2.1%減）、当期純利益 340 億円（前期比 68.5%増）となりました。

□ 2018 年 3 月期 業績予想について — 過去最高営業利益を予想 —

2018年3月期連結業績については、売上高 4,270億円（前期比 4.6%増）、営業利益 485億円（前期比 9.5%増）、経常利益 485億円（前期比 8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 390億円（前期比 16.5%減）を予想しております。営業利益の485億円は、2004年3月期の451億円を更新する過去最高益となります。

当社は、2016年4月に発表した中期経営計画「NEXT STAGE 12」において、最終年度となる2019年3月期の経営目標として売上高営業利益率12%を掲げておりますが、2018年3月期は11.4%となる見込みです。

なお、本予想における想定為替レートは、対USドル110円、対ユーロ120円です。

注) 文章中の売上高、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

なお、セグメント区分を見直し、「楽器事業」に含まれていた防音事業を「音響機器事業」に変更しております。前期比の金額、増減率については、変更後の区分方法により計算いたしました。

以上

2017年3月期業績資料

ヤマハ株式会社

2017年5月1日

	前期実績 16年3月期	当期予想 (17/2/3発表) 17年3月期	当期実績 17年3月期	次期予想 18年3月期
売上高	4,355億円	4,050億円	4,082億円	4,270億円
国内売上高	1,450億円 (33.3%)	1,387億円 (34.2%)	1,384億円 (33.9%)	1,378億円 (32.3%)
海外売上高	2,905億円 (66.7%)	2,664億円 (65.8%)	2,698億円 (66.1%)	2,892億円 (67.7%)
営業利益	407億円 (9.3%)	420億円 (10.4%)	443億円 (10.9%)	485億円 (11.4%)
経常利益	409億円 (9.4%)	430億円 (10.6%)	449億円 (11.0%)	485億円 (11.4%)
当期利益 ^(*)	326億円 (7.5%)	420億円 (10.4%)	467億円 (11.4%)	390億円 (9.1%)
為替レート(決済レート)	121円/US\$ 134円/EUR	107円/US\$ 121円/EUR	108円/US\$ 121円/EUR	110円/US\$ 120円/EUR
ROE ^(*)2)	10.1%	13.0%	14.0%	10.2%
ROA ^(*)3)	6.5%	8.6%	9.4%	7.2%
1株当たり利益	168.9円	224.0円	249.2円	208.0円
設備投資 (減価償却費)	112億円 (127億円)	165億円 (111億円)	175億円 (111億円)	284億円 (111億円)
研究開発費	248億円	249億円	244億円	268億円
(キャッシュフロー)				
営業活動	424億円	380億円	391億円	530億円
投資活動	6億円	▲150億円	▲97億円	▲280億円
フリーキャッシュフロー	430億円	230億円	294億円	250億円
期末在庫高	919億円	920億円	931億円	897億円
(要員数)				
国内	6,149人	5,900人	5,937人	5,900人
海外	14,199人	14,400人	14,238人	15,000人
正社員計 ^(*)4) (連結範囲変動による増減)	20,348人 (▲102人)	20,300人 (-人)	20,175人 (-人)	20,900人 (-人)
正社員外要員(期中平均)	7,990人	7,800人	7,938人	7,200人
(事業別売上高)				
楽器 ^(*)5)	2,774億円 (63.7%)	2,560億円 (63.2%)	2,577億円 (63.1%)	2,690億円 (63.0%)
音響機器 ^(*)5)	1,209億円 (27.8%)	1,140億円 (28.2%)	1,155億円 (28.3%)	1,230億円 (28.8%)
その他 ^(*)6)	372億円 (8.5%)	350億円 (8.6%)	351億円 (8.6%)	350億円 (8.2%)
(事業別営業利益)				
楽器 ^(*)5)	317億円	320億円	321億円	350億円
音響機器 ^(*)5)	85億円	95億円	104億円	115億円
その他 ^(*)6)	4億円	5億円	17億円	20億円

(単独の状況)

売上高	2,328億円
営業利益	152億円 (6.5%)
経常利益	271億円 (11.7%)
当期利益	202億円 (8.7%)

2,158億円
156億円 (7.2%)
266億円 (12.3%)
340億円 (15.7%)

*1 当期利益＝親会社株主に帰属する当期純利益

*2, 3 ROE・ROAは年換算値

*4 要員数＝期末社員在籍数

*5 2017年3月期より楽器セグメントから音響機器セグメントに防音事業を移管したことに伴い、2016年3月期の実績も組み替えて表示しています。

*6 2017年3月期より電子部品セグメントを廃止し、その他の事業に合算し表示しています。2016年3月期の実績も合算し表示しています。

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。